

平成30年度

青梅市財政白書



青梅市公式キャラクター
「ゆめうめちゃん」

青梅市財政白書の発行にあたって

これまで青梅市では、市民の皆様にも本市の財政状況をご理解いただくため、「財政の現状」を作成してきました。

また、地方財政の健全化に向けた取組の一環として、毎年の本市の財政状況を示すものとして、企業会計に準じた形の「財務書類」を作成してきました。

このような中、平成30年度決算版の『青梅市財政白書』（以下「本書」といいます。）では、より一層の市財政の見える化を進めるべく、これまでは、発行時期や媒体を分けて作成していました「財政の現状」と「財務書類」を一体の冊子として作成することといたしました。

これにより、様々な決算情報を網羅的に見ることができることに加え、「財務書類」の情報により、例えば、公共施設等の老朽化対策といった喫緊の課題への対応に必要な不可欠な資産の老朽化の度合いや保有量といった部分も同時に見るできるようになります。

なお、本書の作成に当たっては、図表等を使用し、専門用語の使用はなるべく避けるようにしていますが、固有名詞である専門用語については、本書の性格上やむなく使用しています。各ページで用語を解説していますので、合わせてご覧ください。

本書が、市民の皆様はもちろんのこと、NPO、民間企業、大学等の教育機関などの多くの皆様にとって、本市の財政状況をご理解頂くうえでの一助となれば幸いです。

引き続き市政運営に対しまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年6月

青梅市

※ 平成30年度は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間です。

なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものととして処理しています。

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

※ 数値については、地方財政状況調査、財政の現状、青梅市決算の概要等から引用しています。

（第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。）

目 次

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	1
(2) 歳入	
ア 概況	2
イ 市税	3
ウ 地方交付税	4
(3) 歳出	
ア 目的別歳出	5
イ 性質別歳出	
(ア) 概況	6
(イ) 人件費	7
(ウ) 扶助費	8
(エ) 投資的経費	9
(オ) 繰出金	10
2. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	11
(2) 下水道事業特別会計	11
(3) 後期高齢者医療特別会計	12
(4) 介護保険特別会計	12
3. 公営企業会計	
(1) モーターボート競走事業会計	13
(2) 病院事業会計	14
4. 市債	15
5. 基金	16

第2部 財務書類の分析からわかること

1. 一般会計	
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 純資産変動報告書	21
(4) 資金収支計算書	23
2. 特別会計	
(1) 貸借対照表	25
(2) 行政コスト計算書	26
(3) 純資産変動報告書	27
(4) 資金収支計算書	28
3. 平成30年度 青梅市の財務書類	29

第3部 財政の健全化へ向けて

1. 財政指標	
(1) 経常収支比率	33
(2) 財政力指数	33
(3) 健全化判断比率	34
2. 財政の見通しについて	35

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計

(1) 決算の概況

歳入・歳出ともに500億円を上回る
実質収支は、過去10年で3番目に高い水準

歳入

514.2億円（前年度比12.7億円増、2.5%増）

歳出

504.9億円（前年度比19.0億円増、3.9%増）

決算収支

形式収支は9.3億円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8.4億円の黒字となりました。

過去10年の決算収支（普通会計）

（単位：億円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 (A)	505.6	569.9	505.2	505.4	475.2	483.2	504.4	499.9	501.5	514.2
歳出総額 (B)	497.2	560.7	496.4	497.1	463.4	474.5	496.2	491.3	485.9	504.9
形式収支 (C=A-B)	8.4	9.2	8.8	8.3	11.8	8.7	8.2	8.6	15.6	9.3
翌年度繰越財源 (D)	1.1	2.1	0.9	0.1	0.8	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9
実質収支 (E=C-D)	7.3	7.1	7.9	8.2	11.0	8.3	7.3	7.9	15.3	8.4

用語 CHECK

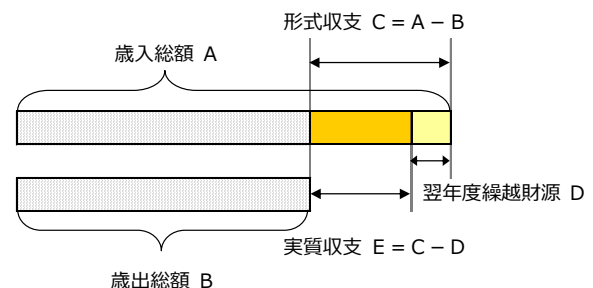
歳入・歳出 歳入とは会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）における一切の収入のことで、歳出とは一切の支出のこと。

形式収支 歳入の総額から歳出の総額を単純に差し引いたもの。

実質収支 形式収支から翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。

翌年度繰越財源 年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、次年に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のことで、見かけ上、黒字の一部となっていますが、翌年度に使うことが決まっている経費です。

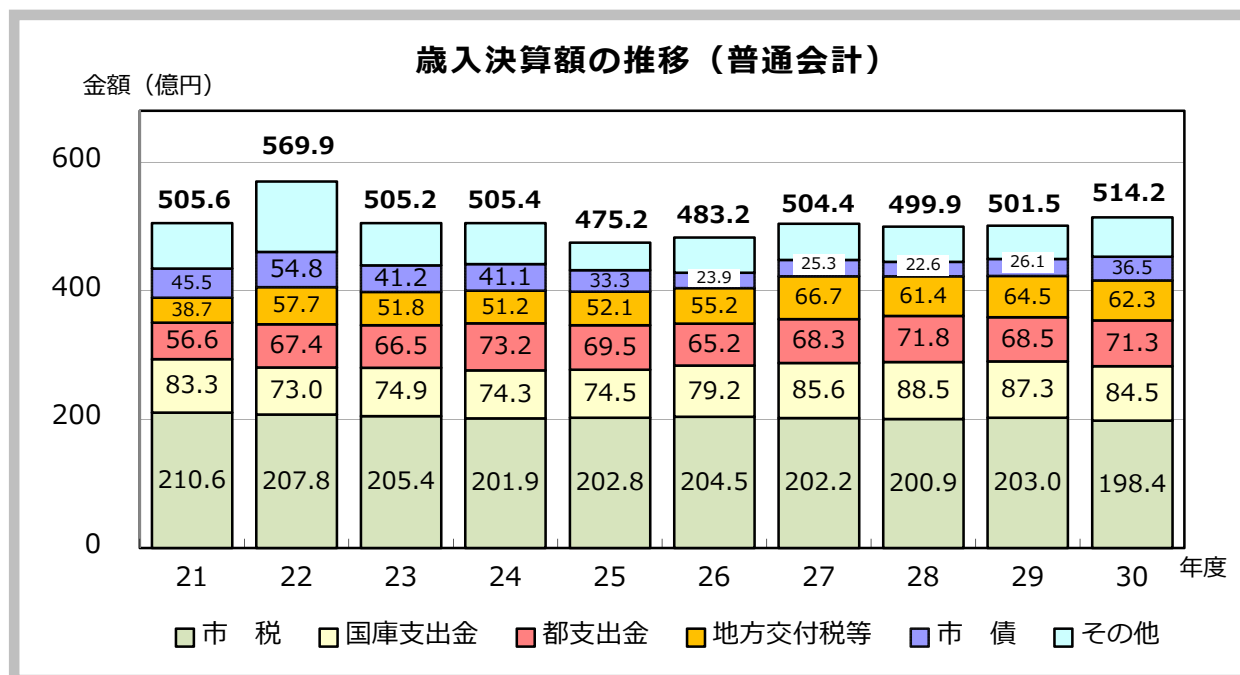
普通会計 国が地方財政の統計（「地方財政状況調査」、一般的に「決算統計」と呼ばれています）をとるために各自治体の一般会計を基本として一定の基準で組みなおした会計。



(2) 歳入

ア 概況

地方交付税、都支出金、繰入金等の増により、歳入が増加



行政サービス等に必要な経費は、市税や国・都支出金、その他の収入で賄われています。

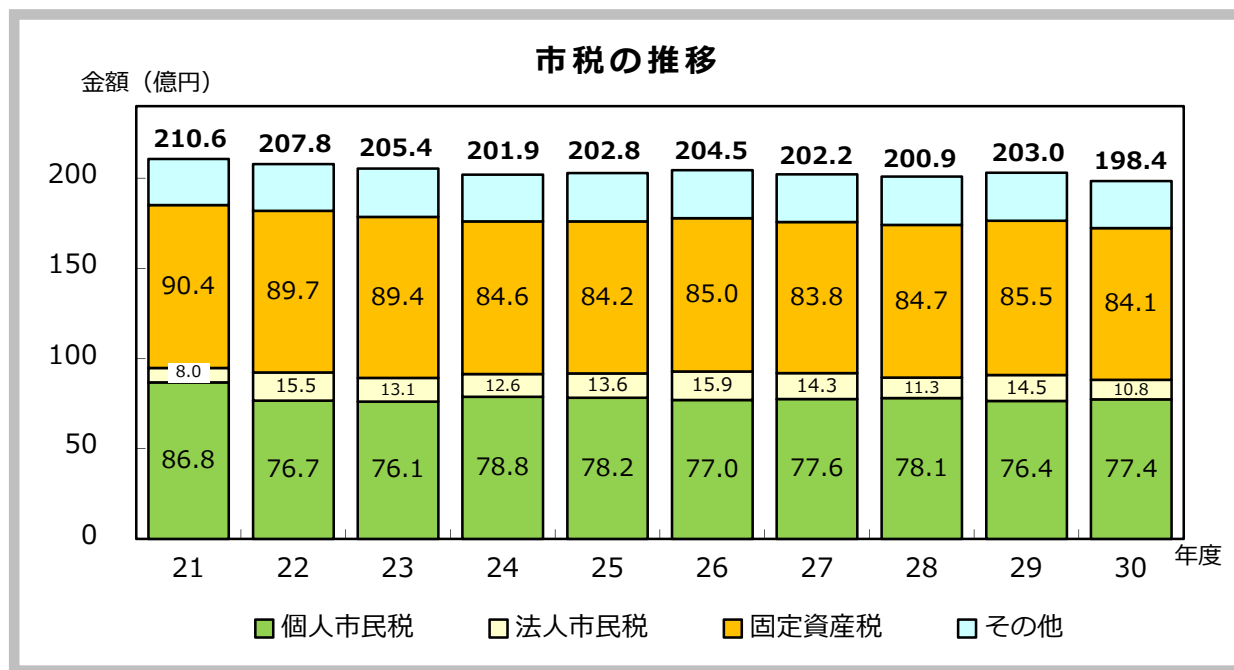
歳入規模が大きくなっても、基幹財源である市税が減少傾向であり、歳出の事業に連動する国・都支出金を加えてもなお不足する財源を、市債や基金の取りくずし（グラフ上では「その他」に含まれます。）などで補い、やりくりしている状況です。

用語 CHECK

- 市税 個人市民税・法人市民税、固定資産税など。
- 国庫支出金 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都支出金 国庫支出金に準じて東京都が負担するもの（負担金）や、都独自の事業を市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等 地方公共団体の財政力の差を調整するために国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し、一定の基準にもとづいて地方公共団体に対して配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市債 公共施設整備などの資金として国や金融機関から借り入れたもの。
- その他 使用料および手数料（市営住宅使用料、ごみ処理手数料等）、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

イ 市 税

法人市民税、固定資産税などの減で、200億円台を割り込む



給与所得等の増により個人市民税は増加したものの、一部企業の減収による法人市民税の減、評価替え・市内地価の下落等による固定資産税の減などが大きく影響し、市税全体で前年度比4.6億円の減となり、平成3年度以来27年ぶりに200億円台を割り込みました。

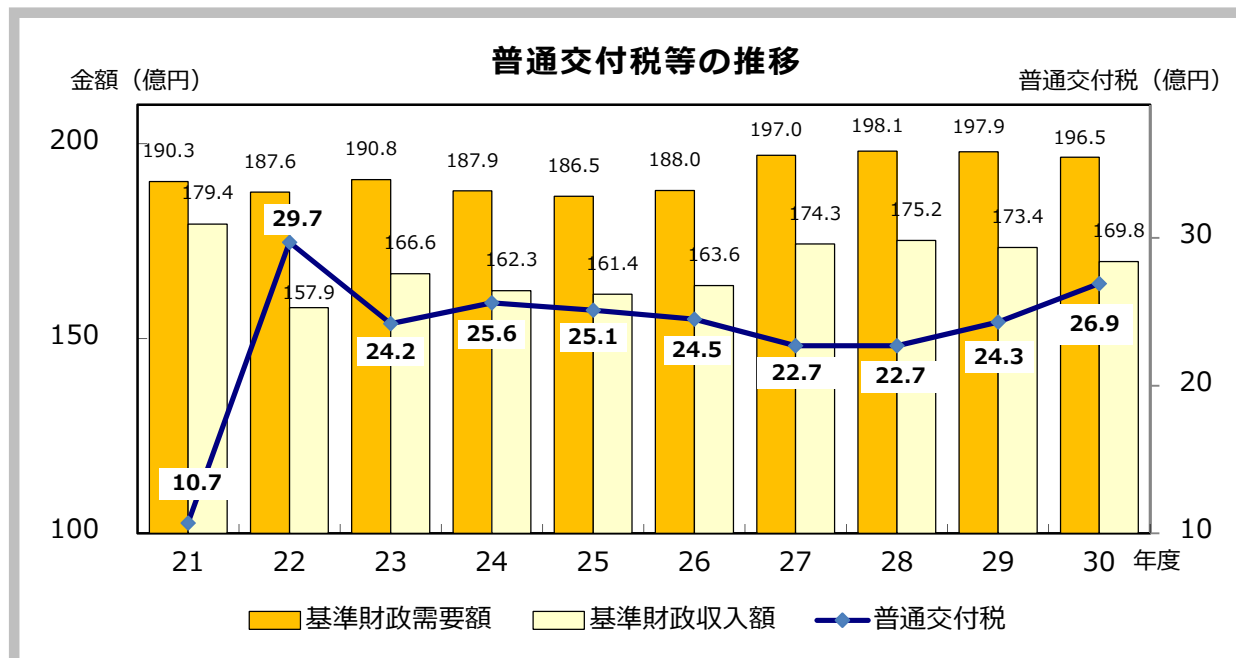
市税収納率は徴収対策の強化や、滞納整理を進めたことにより年々上昇しているものの、課税対象額の伸び悩みから収入額全体は下降傾向にあります。市税の収納確保については、税の公平性の観点からも、更なる収納率の向上に取り組むなど今後も最大限に努める必要があります。

🔗 用語 CHECK

- 個人市民税 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されるもので、国の基準にもとづいて評価した価格により税額が決まります。
- そ の 他 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。

ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政収入額の減により増加



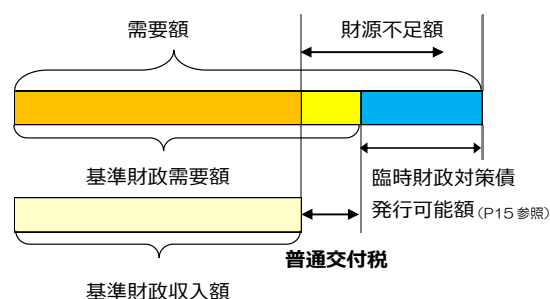
普通交付税算定において、基準財政需要額が前年度に比べ1.4億円減の196.5億円となったものの、法人市民税や固定資産税の減が大きく影響し、基準財政収入額は、前年度より3.7億円の減、169.8億円となりました。結果、普通交付税は、前年度より2.8億円の増、26.9億円交付されました。

特別交付税は、普通交付税とは別に、災害関連経費、除排雪の経費や、公立病院の経費などに対して交付されるもので、平成30年度は、2.4億円の交付を受けました。

🔗 用語 CHECK

地方交付税

国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の94%は普通交付税として、残り6%は特別交付税として交付されます。普通交付税は、地域ごとの財源の格差を調整するために交付されるものであり、国が一定の基準にもとづいて算定した各地方公共団体ごとの標準的な収入額（基準財政収入額）が、標準的な支出額（基準財政需要額）に対して不足する場合にその不足額が交付されます。また、特別交付税は災害などの特殊な財政需要に対して交付されるものです。

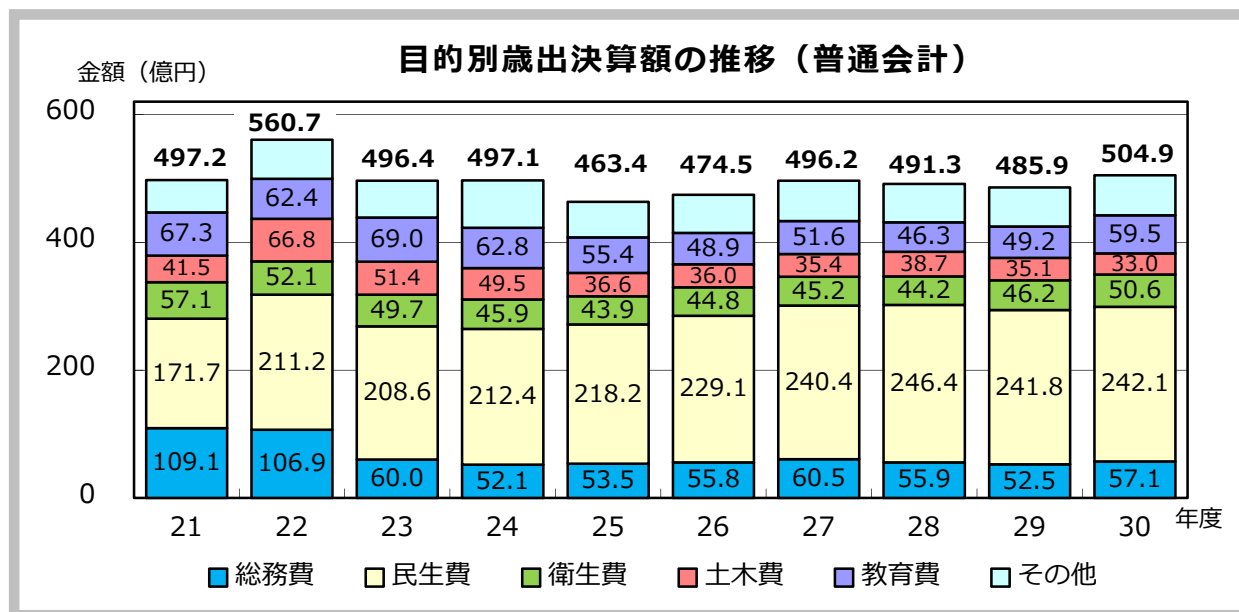


(3) 歳 出

ア 目的別歳出

社会福祉に関連する民生費は、増加傾向

ネットたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）建設に伴い、教育費が大きく増加



目的別歳出では、民生費が242.1億円と、総額の約半分を占め、増加傾向にあります。これは、景気低迷の影響などから自立支援給付経費が大きく伸びているとともに、生活保護費や児童福祉関係経費など福祉全般にかかる経費が増加していることによるものです。

教育費は、ネットたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）の建設経費の増加などにより、前年比27.3%増の59.5億円となりました。

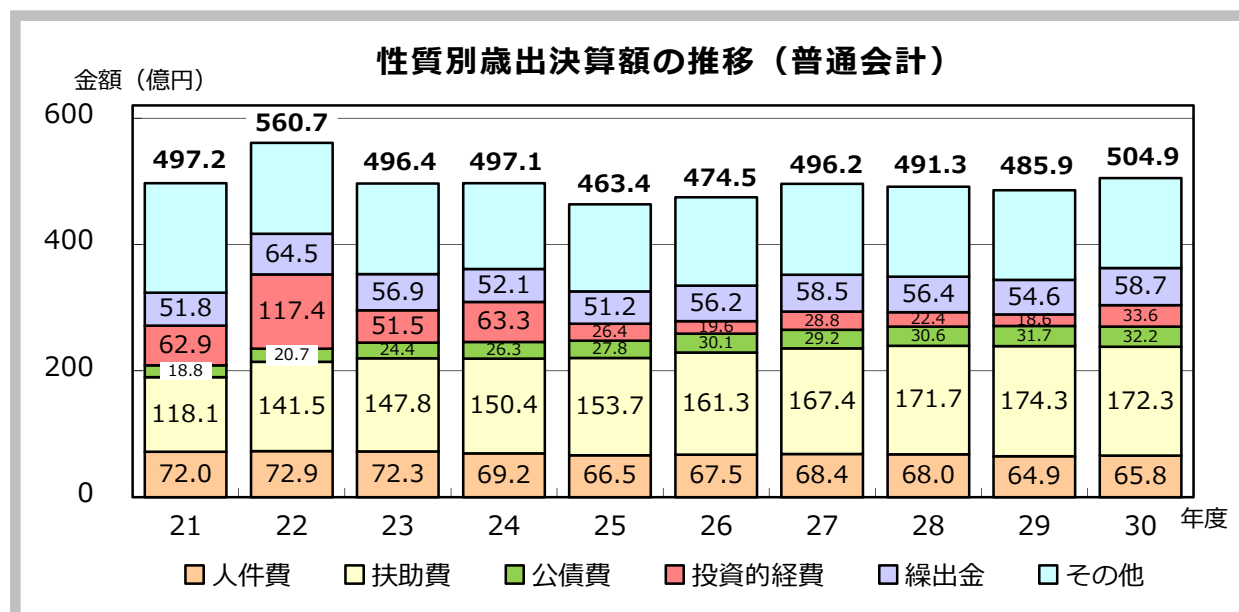
用語 CHECK

- 目的別歳出 行政目的ごとの分類。どのような分野・事業に支出しているかが分かります。
- 総務費 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。
- 民生費 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。
- 衛生費 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。
- 土木費 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。
- 教育費 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。
- その他 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業、水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

イ 性質別歳出

(ア) 概況

ネットたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）建設、し尿処理施設整備に伴い、投資的経費が増加
臨時福祉給付金支給事業の終了等により扶助費が微減



投資的経費は、ネットたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）の建設経費、し尿処理施設の整備経費などの増加により、前年比80.8%増の33.6億円となっています。

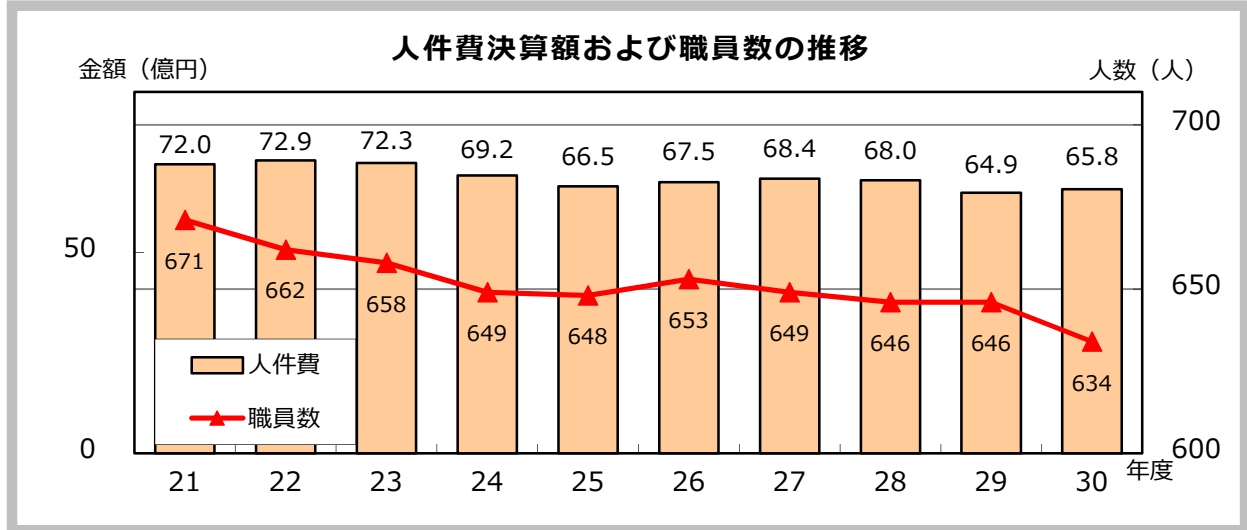
社会保障にかかる経費である扶助費は、臨時福祉給付金支給事業の終了などにより、前年比1.1%減の172.3億円となりましたが、社会情勢の変化に伴う社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の増加により、歳出総額の3分の1を占めています。

🔗 用語 CHECK

性質別歳出	性質ごとの分類。経費が義務的なものであるのか、投資的なものであるのかなどが分かります。
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。
扶助費	児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとづいて支出する経費。
公債費	市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。
投資的経費	庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。
繰出金	一般会計、特別会計と基金間において支出される経費。
その他	市の施設の管理、物品購入等の経費である物件費や、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費などがあります。

(1) 人件費

5年連続で職員数が減少しているものの、人件費は横ばい

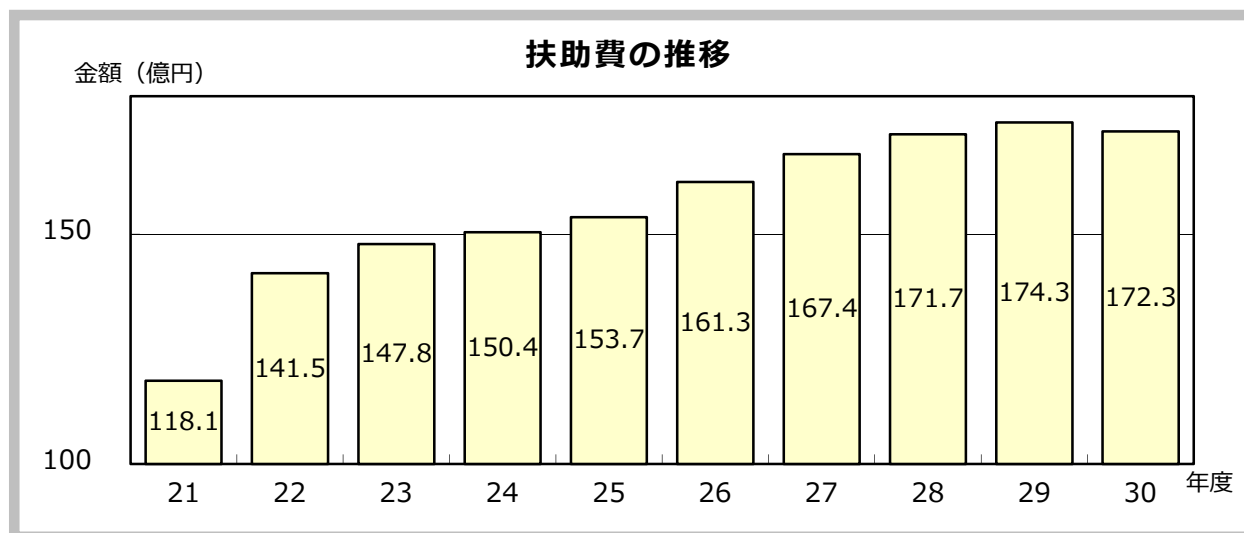


職員数は、年々減少の傾向にあり、平成30年度は634人となっています。

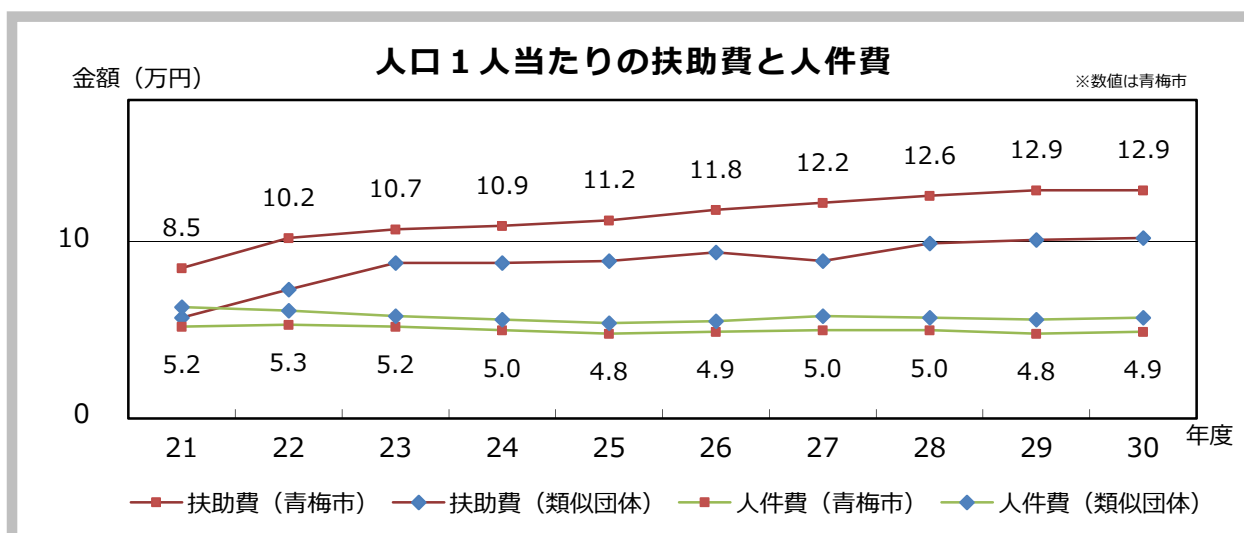
大規模な組織改正や時間外勤務の削減に向けた取組などを実施し、人件費の抑制を図りましたが、定年退職者数の増加に伴い退職手当の負担が増加しているため、職員数の減少と必ずしも連動していないことが分かります。

(ウ) 扶助費

前年比1.1%減少するも、生活保護費、医療費等は依然として増加傾向



前述のとおり、臨時福祉給付金給付事業終了などにより、決算額は微減となりましたが、社会情勢の変化により、今後も社会福祉、医療にかかる経費は増大すると推測されます。

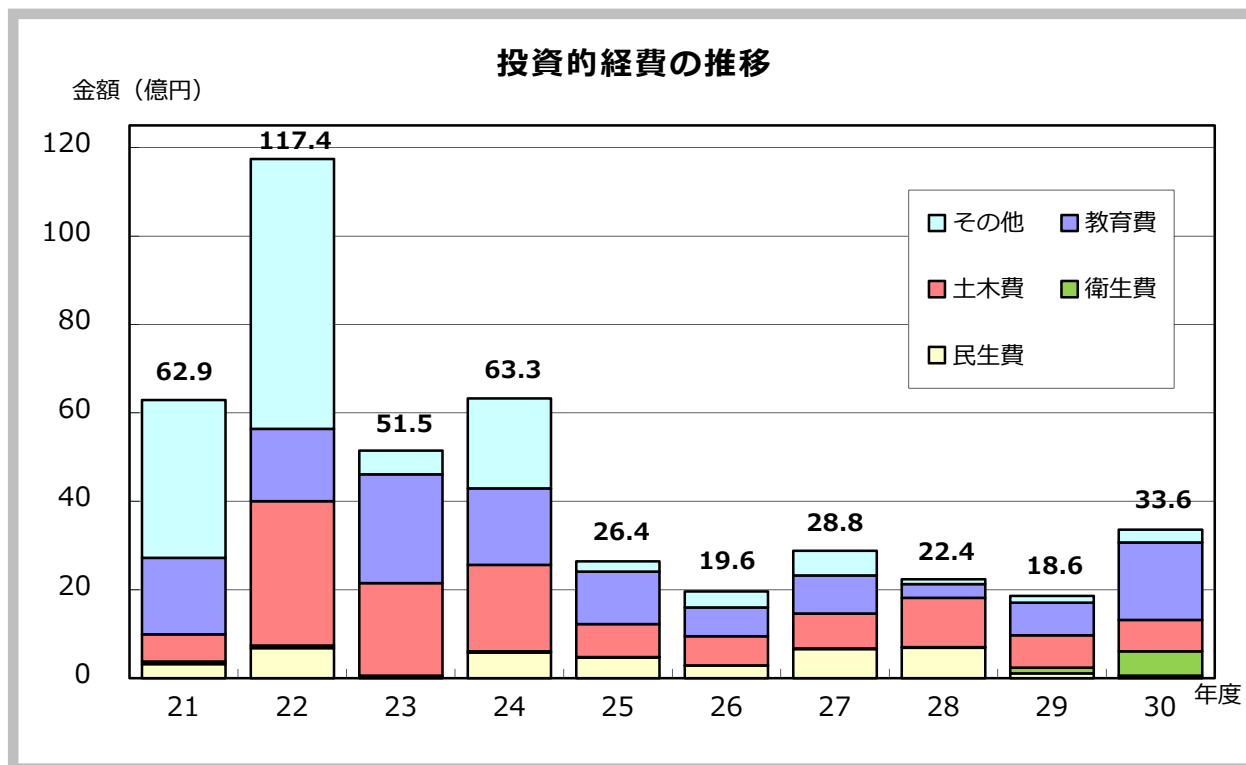


上記のグラフは、青梅市の性質別歳出について類似団体（人口規模や産業構造の類似した団体）の平均値と比較したものです。

類似団体よりも扶助費が多く、人件費が少なくなっています。この差が出る一つの要因として保育園の運営形態が挙げられます。青梅市の保育園はすべて民間であるため、保育士の人件費を直接負担することなく、保育所運営経費として扶助費で支出しています。

(I) 投資的経費

投資的経費は3年ぶりに増加

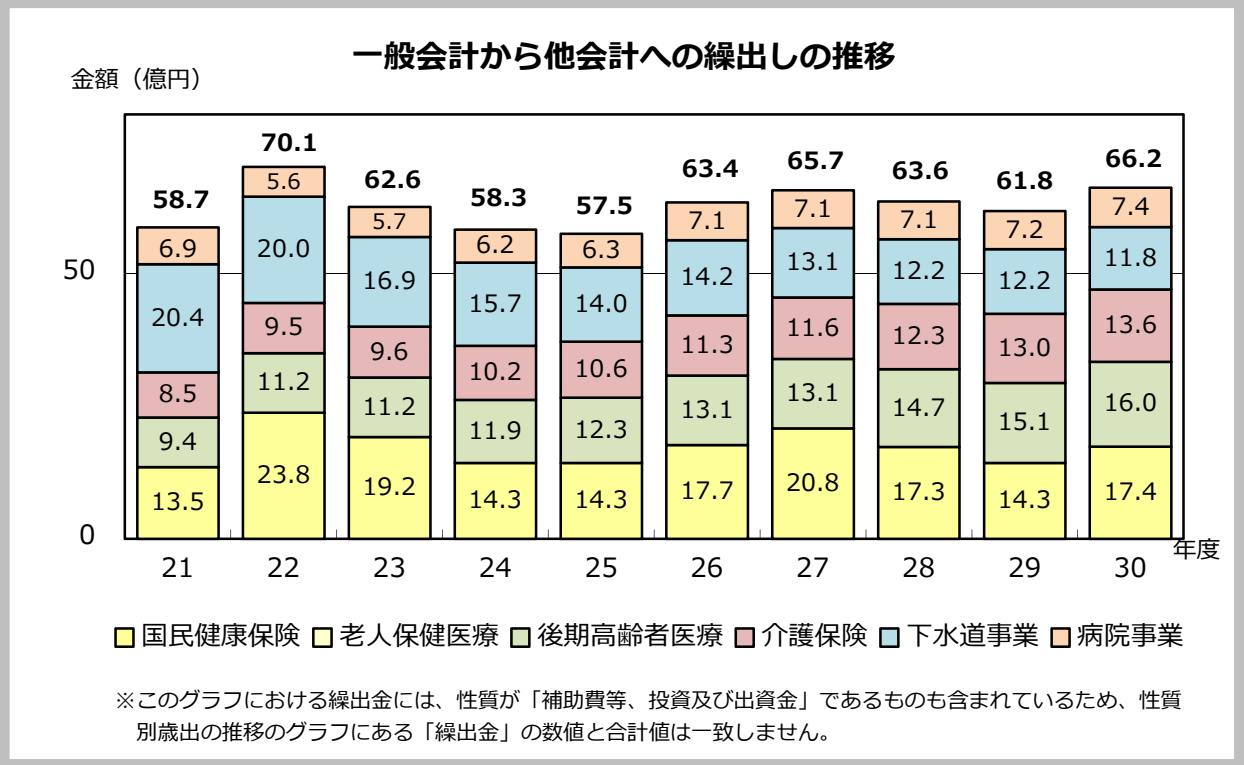


平成30年度は、ネッツたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）の建設経費、し尿処理施設の整備経費などの影響で前年より増加しましたが、全体として減少傾向にあります。主な要因は、歳入の伸び悩みです。他会計への繰出金や福祉関係経費が増大しているため、投資的経費を縮減することにより収支を合わせざるを得なくなりました。

建物や道路は年を経るごとに劣化が進んでいきます。既存の市所有施設も約7割が建築後30年以上を経過するなど老朽化著しい状況であり、過去に整備された施設をどのように維持していくのかが今後の大きな課題です。

(才) 繰出金

特別会計・公営企業会計への繰出しは財政を圧迫

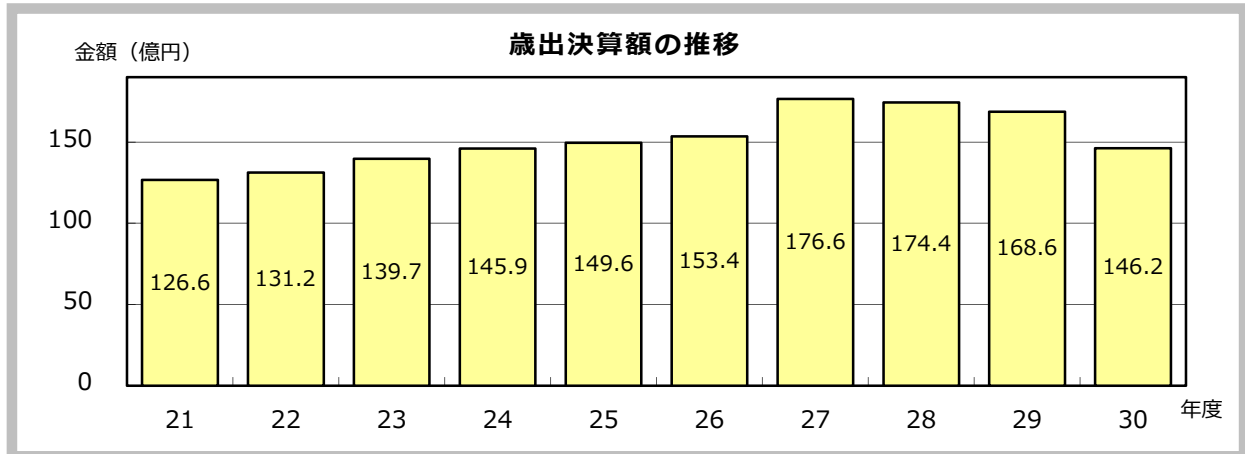


一般会計から他会計への繰出しは、国民健康保険特別会計への繰出しの増加などにより前年度比7.5%増の66.2億円となっています。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

運営主体が東京都へ移ったため、前年比13.3%の大幅減少

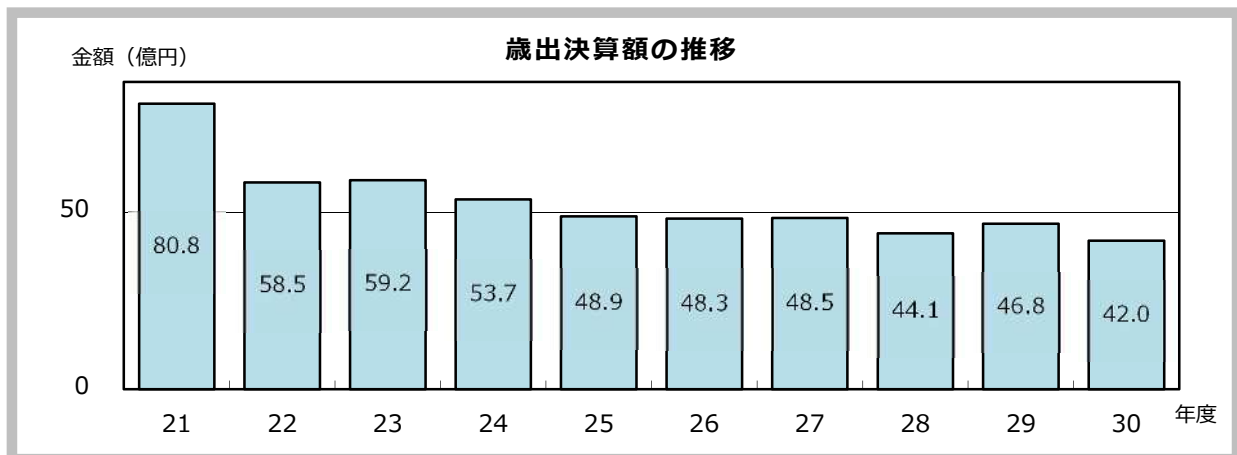


国民健康保険は、職場の健康保険などに加入している人を除いて、市内に住所のあるすべての市民を対象にした医療保険制度であり、加入者（被保険者といいます。）が納める保険税や国などの負担金によって運営されています。

平成30年度から運営主体が都道府県単位となったため、減となりました。

(2) 下水道事業特別会計

下水道、浄化槽の建設事業費減のため、前年比10.3%の大幅減少

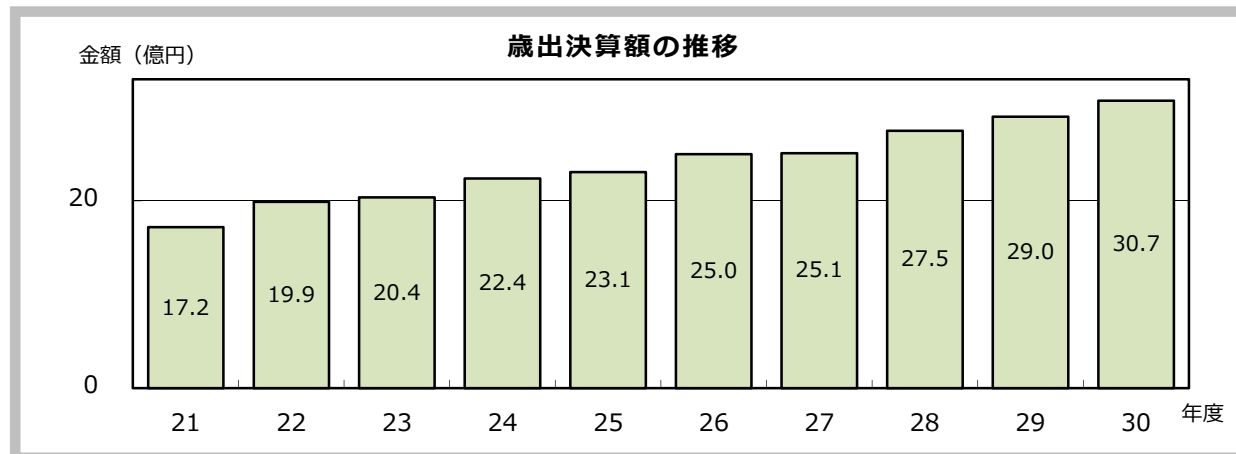


自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるため、ポンプ場を多数設置しています。その影響で、運営費は下水道使用料だけでは賅えず、一般会計からの繰出しを受けている状況です。

全体的に減少傾向にあり、近年では40億円に近づいています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

被保険者の増加に伴い、年々増加傾向

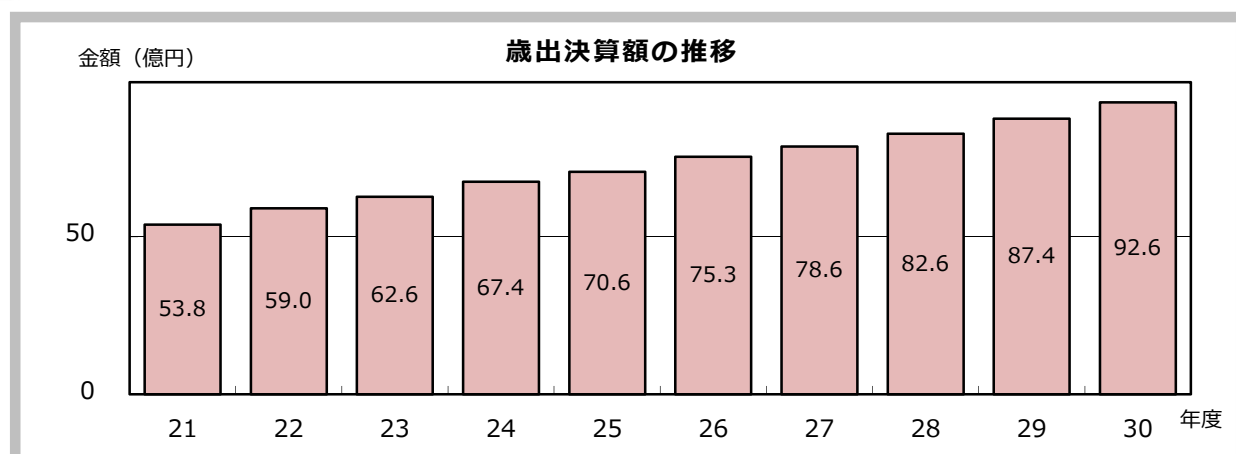


平成20年度に、老人保健医療制度に代わり創設された新たな制度であり、75歳以上の高齢者を対象としています。市は、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と連携を図り、保険料の徴収や、申請書の受付相談業務などを行っています。

主な歳出は、広域連合への負担金28.3億円であり、歳出総額の92.2%を占めています。

(4) 介護保険特別会計

利用者の増加のため、右肩上がりで推移



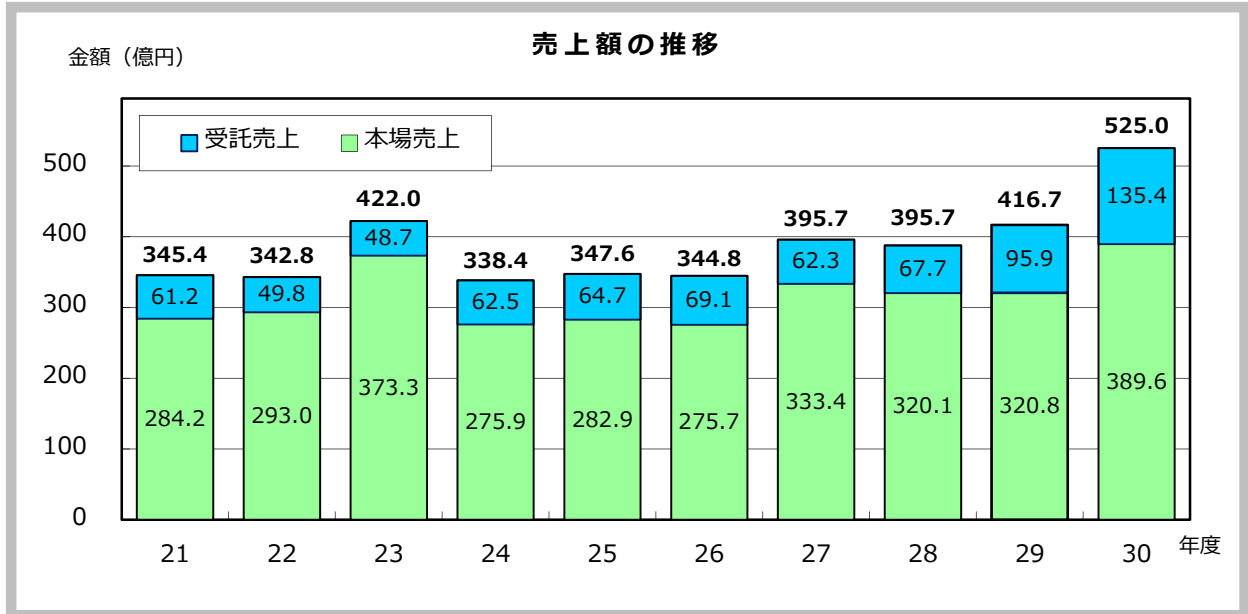
介護保険は平成12年度に制度化されたもので、65歳以上の人や、40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった人に介護サービスの給付などを行う制度です。

保険給付費は、国、都、市の負担金と40歳以上の人負担する介護保険料によって賄われています。平成12年の制度創設以来決算額は右肩上がりで増えています。

3. 公営企業会計

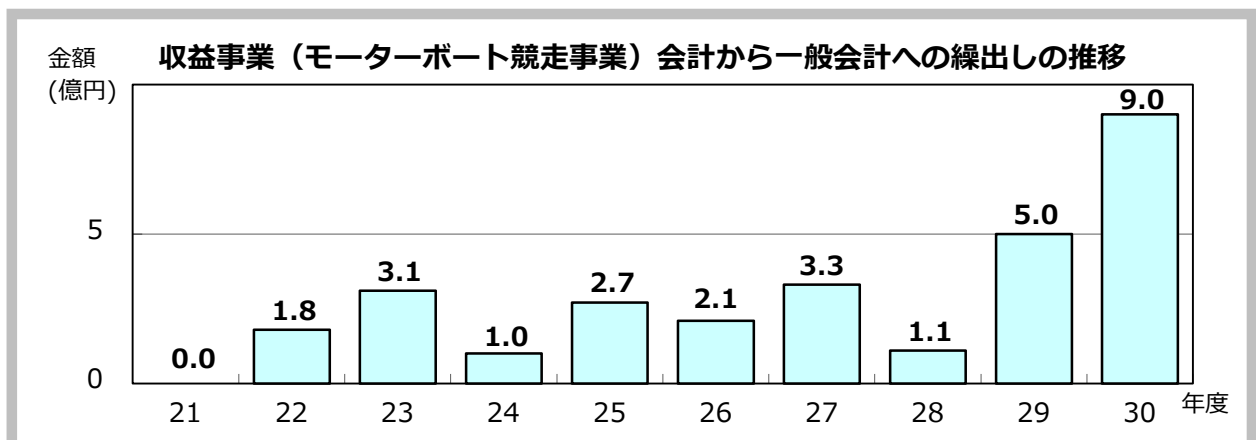
(1) モーターボート競走事業会計

外向発売所の開設、売上向上策の実施などにより売上増加
モーターボート競走事業から一般会計への繰出しは堅調に推移



ボートレース多摩川（府中市）におけるモーターボート競走事業にかかる会計であり、平成28年度から地方公営企業法にもとづく企業会計方式に移行しました。

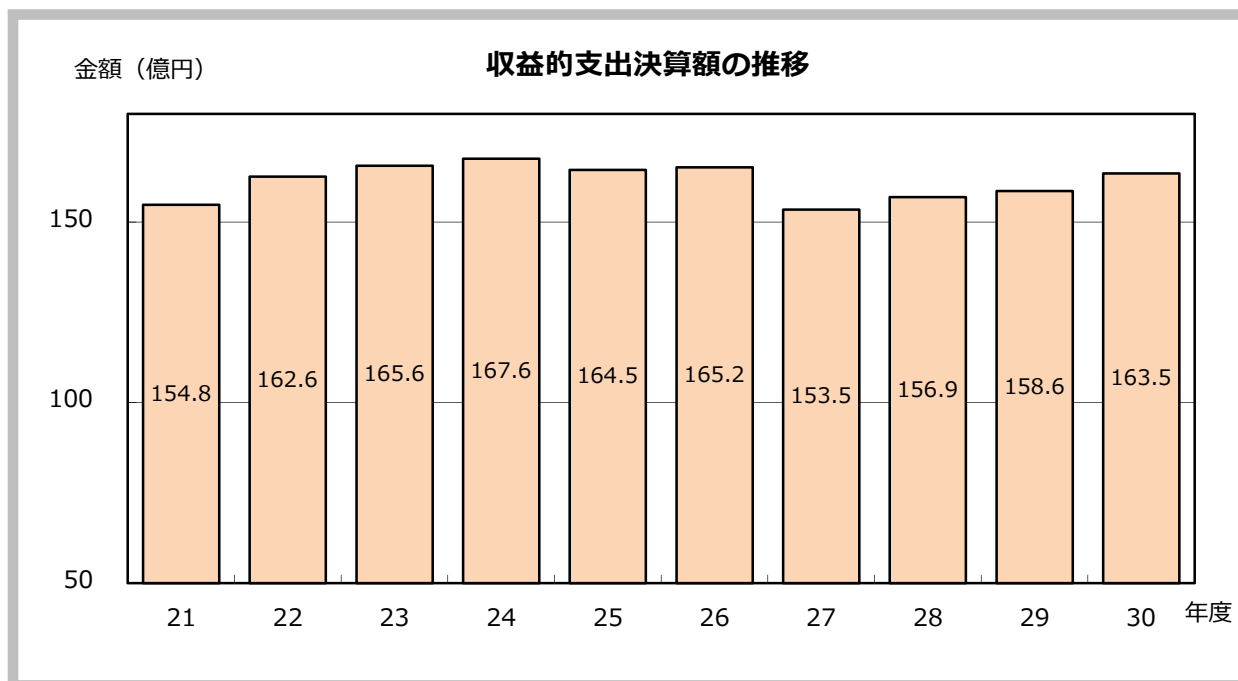
近年は、外向発売所「ウェイキーパーク多摩川」の開設や、他地区のスポーツ紙への出走表などの掲載、電話投票ポイントサービスにおけるキャンペーンの実施といった売上向上策に取り組み、収益の拡大に努めています。



モーターボート競走事業は、外向発売所の開設や経営改善への取組によって収益は回復傾向にあり、一般会計への繰出金は前年度比80%増の9.0億円となりました。

(2) 病院事業会計

健全経営で平成8年度以降連続黒字

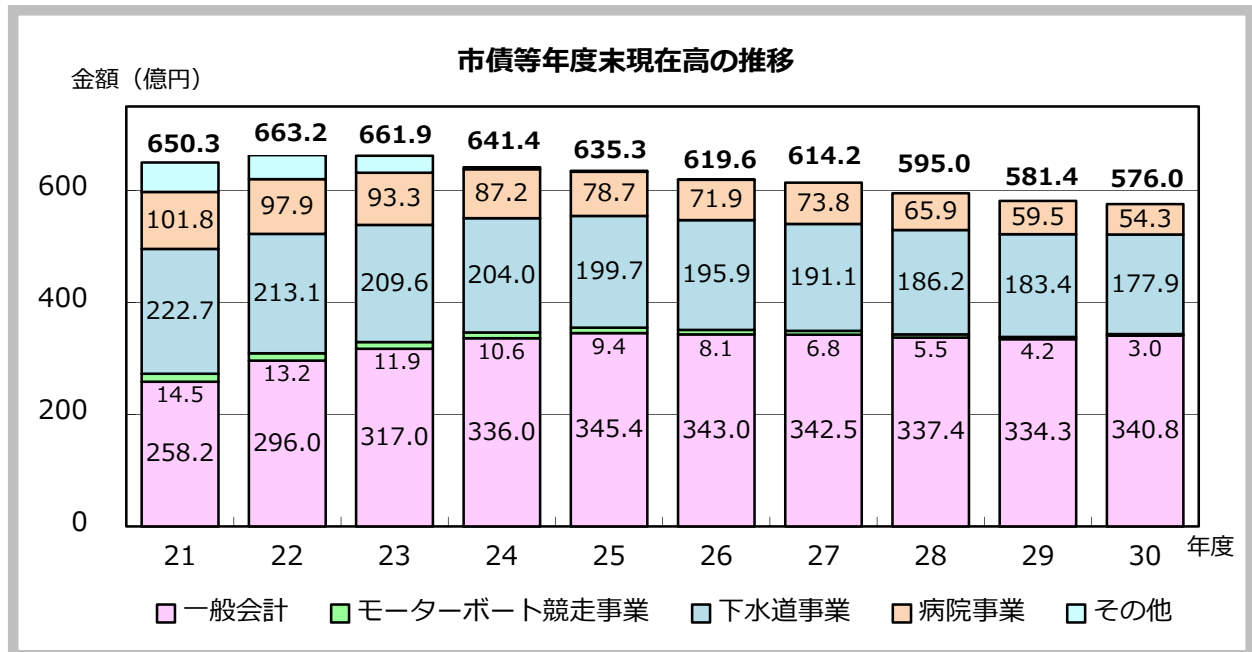


青梅市立総合病院の経営にかかる会計であり、地方公営企業法にもとづく企業会計方式を導入しています。

近年では、地域医療支援病院としての承認を受け、また、脳卒中センターを開設しており、より一層健全な経営で地域医療に貢献できるよう努めています。また、病院建物の老朽化が進んでいるため、新病院を建設する準備が進められています。

4. 市 債

市債等現在高は、10年間で74.3億円の減少
借入に占める臨時財政対策債の割合は増加



市債等の残高は、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計については、順調に償還が進んでいます。また、一般会計については、近年では340億円前後で推移しています。

市債の主な目的の一つである施設の建設には、多額の費用を要しますが、借入れによって年度間の財政負担を調整することができます。また、借入れの返済には将来の税収入等が充てられるため、便益を受ける後世の住民も費用を負担することになり、世代間の負担の公平が図られます。

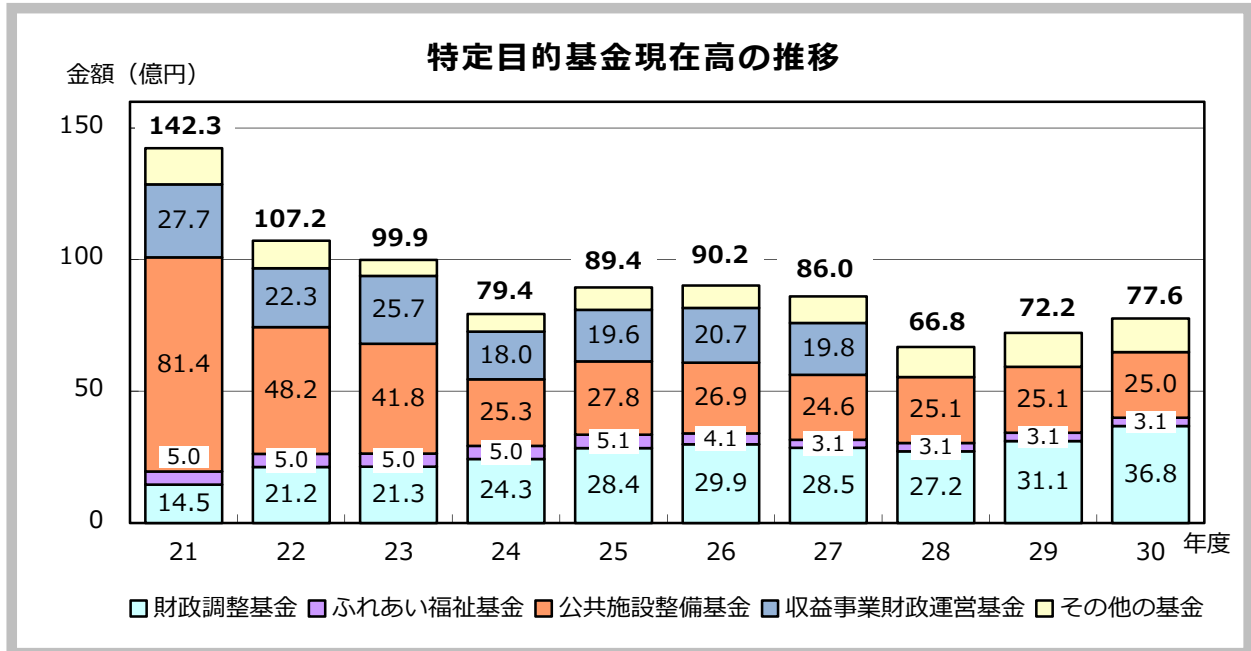
地方交付税等の一般財源の不足分を補うための「臨時財政対策債」は、元利償還金が全額、基準財政需要額に算入されるため、公的資金の配分が保証されています。そのため、交付税措置のない他の地方債を抑制し、臨時財政対策債を重視することは、後年度の負担が軽減されると考えられます。

🔗 用語 CHECK

一般会計	小・中学校、市民センター、道路などの建設費や減税補てん債、臨時財政対策債など。
モーターボート競走事業	平成14・15年度に実施した競走場従事員の希望退職に伴う離職慰労金分。
下水道事業	公共下水道の管きよ整備費やポンプ場建設費など。
病院事業	市立総合病院の建物や医療器械購入費など。
その他（土地開発公社）	青梅市土地開発公社が市の要請にもとづいて事業用地を先行取得した際の借入金。市は土地開発公社に毎年割賦償還していました。（平成27年度償還完了、平成29年度解散）

5. 基金

財政調整基金への積立て増などにより2年連続の増加



特定目的基金の残高は、平成22年度にかけて新庁舎建設事業等により大幅に減少しました。また、平成28年度にはモーターボート競走事業会計の収益事業財政運営基金を廃止したことで減少しましたが、近年は財政調整基金の増などにより増加傾向にあり、平成30年度は77.6億円となりました。

定額運用基金としては、平成30年度末時点で土地基金2億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。

🔗 用語 CHECK

基金	市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」がある。
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。
ふれあい福祉基金	社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。
公共施設整備基金	庁舎建設事業、公共施設整備に充てる基金。
収益事業財政運営基金	収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。
その他の基金	国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」、介護保険事業の財政の均衡を図るための「介護給付費準備基金」、梅の里の再生・復興に充てるための「梅の里再生基金」など。

第2部 財務書類の分析からわかること

1. 一般会計

(1) 貸借対照表

財務書類は、行政運営の結果である市の財政状態・経営成績等を市民の皆様にお知らせするもので、企業会計の手法である複式簿記・発生主義を導入した地方公会計制度にもとづいて作成します。

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

(単位：百万円)

○固定資産

1年を超えて行政サービスの提供等に利用されるもの

- ・事業用資産
庁舎や学校などの行政財産、普通財産
(土地・建物・整備・改修等)
- ・インフラ資産
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品
取得価額 50 万円以上の重要物品
- ・無形固定資産
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、基金(財政調整基金を除く)等

科 目	金 額		
	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
資産の部			
○固定資産	183,843	182,494	△1,349
有形固定資産	178,044	176,848	△1,196
事業用資産	98,902	98,825	△ 77
インフラ資産①	77,804	76,560	△1,244
物品	1,338	1,463	125
無形固定資産	196	125	△ 71
投資その他の資産	5,603	5,522	△ 81
○流動資産	5,119	5,051	△ 68
現金預金	1,712	1,105	△ 607
未収金	295	267	△ 28
短期貸付金	-	-	-
基金②	3,113	3,679	566
徴収不能引当金	△ 0.4	△ 0.2	0.2
資産合計③	188,962	187,545	△1,417

○流動資産

1年以内に現金化されるもの

- ・未収金
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

<主な増減理由(資産の部)>

- ① インフラ資産 765.6億円
(前年比 12.4億円減)
▶ 道路や橋りょうの減価償却が進んでいる
- ② 基金 36.8億円
(前年比 5.7億円増)
▶ 財政調整基金の増加
- ③ 資産合計 1,875.5億円
(前年比 14.2億円減)
▶ 固定資産の減少幅が大きく、新規資産の増加より、既存資産の償却が進んでいる

総資産残高は減少し、負債残高は増加

分かりやすい説明にするため、第2部では必要に応じて科目を集約しています。すべての科目が掲載された財務書類は、29ページから32ページに掲載していますので、合わせてご覧ください。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
負債の部			
○固定負債	36,491	36,981	490
地方債①	30,423	31,198	775
退職手当引当金②	5,953	5,738	△ 215
その他	115	45	△ 70
○流動負債	3,683	3,632	△ 51
1年内償還予定地方債	3,007	2,877	△ 130
未払金	3	4	1
賞与等引当金	447	496	49
預り金	150	179	29
その他	76	76	0
負債合計③	40,174	40,613	439
純資産の部			
○純資産	148,787	146,932	△1,855
純資産合計	148,787	146,932	△1,855
負債および純資産合計	188,961	187,545	△1,416

○固定負債

- 1年を超えて支払義務が発生するもの
- ・地方債
償還予定が1年超の地方債
 - ・退職手当引当金
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

○流動負債

- 1年以内に支払義務が発生するもの
- ・1年内償還予定地方債
償還予定が1年以内の地方債
 - ・未払金・未払費用
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
 - ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
 - ・預り金
歳計外現金

○純資産

資産から負債を控除した正味の資産

<主な増減理由（負債・純資産の部）>

- ① 地方債 312.0億円
(前年比 7.8億円増)
▶ 市債借入にもとづく翌々年度以降の償還額の増加
- ② 退職手当引当金 57.4億円
(前年比 2.2億円減)
▶ 職員数の減少にともなう減少
- ③ 負債合計 406.1億円
(前年比 4.4億円増)
▶ 今後における市債の償還額の増加により、将来世代の負担増

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 職員の給与、賞与、退職手当等 ・ 物件費等 施設等の維持補修費や減価償却費等 ・ 補助金等 負担金や補助金 ・ 社会保障給付 福祉や子育てについての扶助費等 ・ 他会計への繰出金 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

<p>○純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の人件費や資産の減価償却費等、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益（施設を使用したときの使用料等）を差し引いたもの
--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害復旧事業費 台風や大雨などに伴う災害復旧費用 ・ 資産除売却損 施設の解体や撤去費用等 ・ 資産売却益 市有地の売却に伴う利益

<p>○純行政コスト (純経常行政コスト + 臨時損益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コストに臨時的に発生する災害対応等の損失、資産の売却等の利益を加味したもの

科 目	
経常費用	
業務費用	<ul style="list-style-type: none"> 人件費① 物件費等 その他の業務費用
移転費用	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等② 社会保障給付③ 他会計への繰出金④ その他
経常収益	
	<ul style="list-style-type: none"> 使用料及び手数料 その他
○純経常行政コスト	
臨時損失	
	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧事業費 資産除売却損
臨時利益	
	<ul style="list-style-type: none"> 資産売却益
○純行政コスト	

行政サービスの提供に要したコストは前年度より増加

(単位：百万円)

金 額		
平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
46,939	47,072	133
18,817	18,863	46
6,191	6,516	325
11,789	11,743	△ 46
837	603	△ 234
28,121	28,209	88
5,230	5,084	△ 146
17,405	17,212	△ 193
5,468	5,880	412
18	34	16
2,845	2,530	△ 315
1,040	1,042	2
1,805	1,488	△ 317
44,094	44,542	448
27	258	231
5	56	51
22	202	180
371	28	△ 343
371	28	△ 343
43,750	44,772	1,022

<主な増減理由>

- ① 人件費 65.2億円
(前年比 3.3億円増)
▶ 退職者の増により退職手当引当金繰入額の増加
- ② 補助金等 50.8億円
(前年比 1.5億円減)
▶ 民間保育に関する経費の減少
- ③ 社会保障給付 172.1億円
(前年比 1.9億円減)
▶ 臨時福祉給付金支給事業の終了に伴い減少
- ④ 他会計への繰出金 58.8億円
(前年比 4.1億円増)
▶ 財源補てんのための国民健康保健会計への繰出金の増加

<市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用 約362千円
(前年度 約361千円)
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト 約343千円
(前年度 約339千円)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。

- ・純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致

○本年度差額

- ・純行政コストの金額に対して、**税込および国、都の補助金等の金額がどのくらいあるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかが分かる。**
- ・プラスであれば、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになる。
- ・マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を、現世代が消費して便益を受けていることになる。

- ・無償所管換等
寄付等で受領した土地等

○本年度末純資産残高

- ・本年度末の純資産の残高で、貸借対照表の純資産の額と一致

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト (△) ①	
財源	
	税込等②
	国都等補助金
○本年度差額	
固定資産等の変動 (内部変動)	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
○本年度末純資産残高	

本年度差額のマイナスが増加し、厳しい財政状況

(単位：百万円)

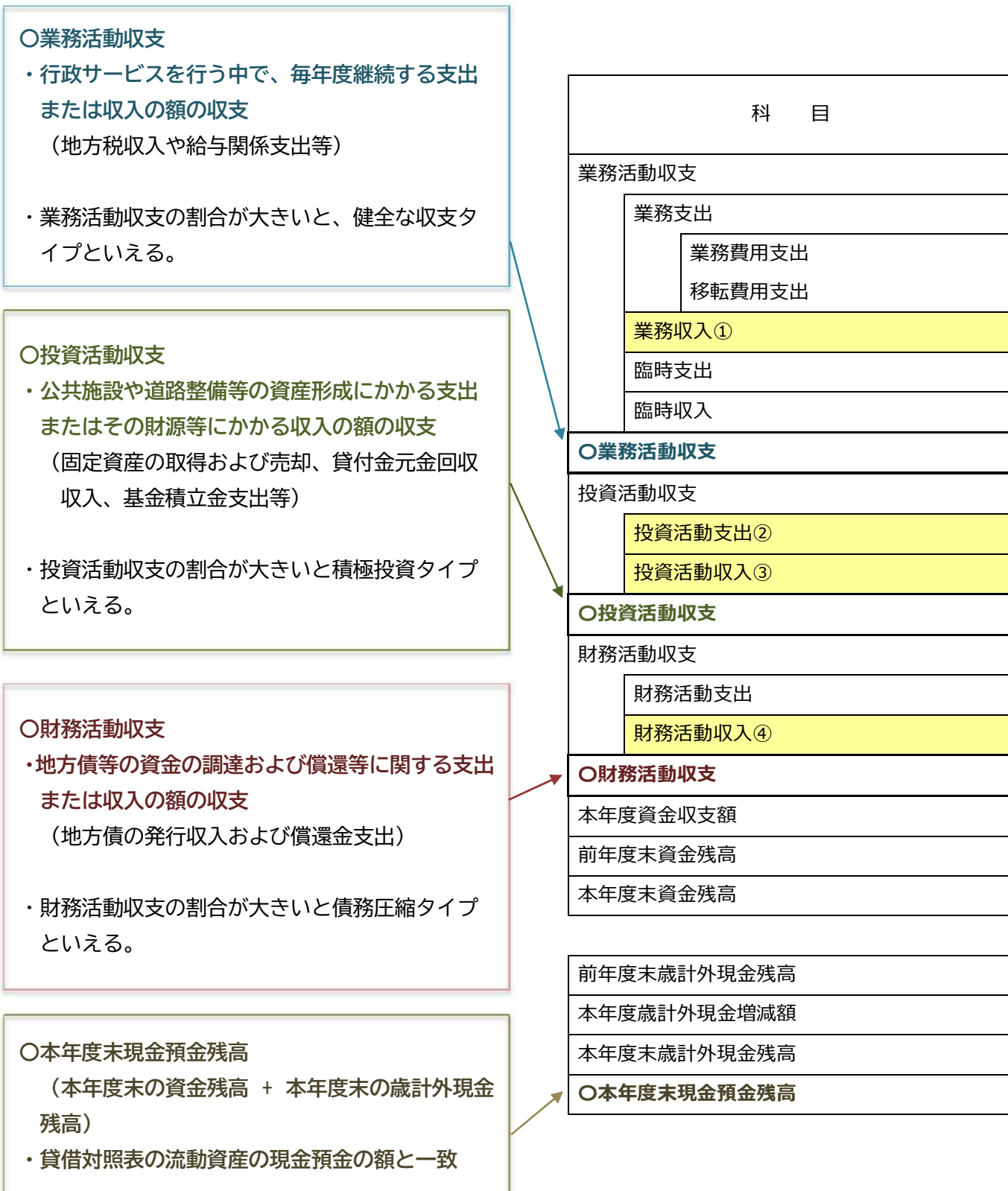
金 額		
平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
148,963	148,787	△ 176
△ 43,750	△ 44,772	△ 1,022
43,374	42,812	△ 562
27,793	27,229	△ 564
15,581	15,583	2
△ 376	△ 1,960	△ 1,584
-	-	-
200	105	△ 95
-	-	-
△ 175	△ 1,856	△ 1,681
148,787	146,932	△ 1,855

<主な増減理由>

- ① 純行政コスト 477.7億円
(前年比 10.2億円増)
- ▶ 退職者の増により退職手当引当金繰入額の増加
 - ▶ 災害復旧費等の臨時損失の増加
 - ▶ 市有地売却益等の減による臨時利益の減少
- ② 税収等 272.3億円
(前年比 5.6億円減)
- ▶ 市税収入の減少
 - ▶ 地方消費税交付金の減少
 - ▶ 繰出金の増加

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。



収支状況は、健全な収支タイプとなっている

(単位：百万円)

金 額		
平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
43,214	43,223	9
15,093	15,014	△ 79
28,121	28,209	88
44,987	44,644	△ 343
16	86	70
0	4	4
1,756	1,339	△ 417
2,347	4,101	1,754
1,689	1,558	△ 131
△ 658	△ 2,543	△ 1,885
3,014	3,084	70
2,611	3,652	1,041
△ 403	569	972
695	△ 635	△ 1,330
867	1,562	695
1,562	926	△ 636

179	150	△ 29
-29	29	58
150	179	29
1712	1105	-607

<主な増減理由>

- ① 業務収入 446.4億円
(前年比 3.4億円減)
▶ 市税収入の減少
- ② 投資活動支出 41.0億円
(前年比 17.5億円増)
▶ 新生涯学習施設建設工事費
▶ し尿処理施設整備事業経費
▶ 小・中学校トイレ改修工事費等
- ③ 投資活動収入 15.6億円
(前年比 1.3億円減)
▶ 市有地売却益等の減による減少
- ④ 財務活動収入 36.5億円
(前年比 10.4億円増)
▶ 施設建設および整備に伴う市債の借入

2. 特別会計

(1) 貸借対照表

青梅市 平成30年度 特別会計

【様式第1号】

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額			科目	金額		
	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計		国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	97,429	3,908	889,304	固定負債	178,406	42,478	178,407
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	0	0	0	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	退職手当引当金	178,406	42,478	178,407
物品	580	555	2,630	損失補償等引当金	0	0	0
物品減価償却累計額	△ 580	△ 555	△ 2,630	その他	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	流動負債	17,796	4,743	17,613
ソフトウェア	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	0	0
その他	0	0	0	未払金	2,268	1,046	2,086
投資その他の資産	97,429	3,908	889,304	未払費用	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	前受金	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	前受収益	0	0	0
長期延滞債権①	137,161	5,239	20,532	賞与等引当金	15,528	3,697	15,528
長期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
基金	2,000	0	876,903	その他	0	0	0
減債基金	0	0	0	負債合計	196,202	47,221	196,020
その他	2,000	0	876,903	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	97,429	3,908	889,304
徴収不能引当金	△ 41,732	△ 1,331	△ 8,130	余剰分（不足分）	35,291	△ 33,483	△ 95,411
流動資産	231,493	13,738	100,610	純資産合計③	132,720	△ 29,575	793,893
現金預金②	60,757	7,712	85,071	負債・純資産合計	328,922	17,646	989,913
未収金	170,735	6,026	15,539				
短期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	328,922	17,646	989,914				

<前年比で増減が大きい科目>

- ① 長期延滞債権（国保） 137,161千円（前年比 ▲100,729千円）
 - ▶ 保険税の滞納処分が進んだことによる減少
- ② 現金預金（国保） 60,757千円（前年比 ▲172,109千円）
 - ▶ 制度改正による財源構成の変更と、繰越金の減少
- ③ 純資産合計（国保） 132,720千円（前年比 ▲282,213千円）
 - ▶ 長期延滞債権の減少と、制度改正による財源構成の変更による減少

(2) 行政コスト計算書

青梅市 平成30年度 特別会計

【様式第2号】

行政コスト計算表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
経常費用	14,763,543	3,068,287	9,197,265
業務費用	782,258	172,918	416,072
人件費	158,105	39,131	185,519
職員給与費	125,863	35,434	148,560
賞与等引当金繰入額	15,528	3,697	15,528
退職手当引当金繰入額	16,279	0	0
その他	434	0	21,431
物件費等	247,302	130,164	187,060
物件費	247,285	130,164	187,060
維持補修費	17	0	0
減価償却費	0	0	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	376,851	3,624	43,492
支払利息	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	41,732	1,331	8,130
その他	335,120	2,293	35,361
移転費用	13,981,285	2,895,369	8,781,194
補助金等①	13,981,285	2,889,207	8,781,091
社会保障給付	0	0	100
他会計への繰出金	0	6,162	3
その他	0	0	0
経常収益	38,834	126,277	15,485
使用料及び手数料	0	0	0
その他	38,834	126,277	15,485
純経常行政コスト	14,724,709	2,942,010	9,181,780
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	14,724,709	2,942,010	9,181,780

<前年比で増減が大きい科目>

- ① 補助金等(国保) 13,981,285千円 (前年比 ▲2,351,672千円)
- ▶ 制度改正(運営主体の都道府県化)により歳出科目に変更があり、全体として減少
 - (後期) 2,889,207千円 (前年比 +151,758千円)
 - ▶ 高齢化に伴う医療費増加による分担金・負担金の増加
 - (介護) 8,781,091千円 (前年比 +587,093千円)
 - ▶ 高齢化に伴う保険給付費の増加

(3) 純資産変動計算書

青梅市 平成30年度 特別会計

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
前年度末純資産残高	414,933	△ 30,541	798,114
純行政コスト (△)	△ 14,724,709	△ 2,942,010	△ 9,181,780
財源	14,442,495	2,942,976	9,177,559
税込等①	4,531,187	2,942,976	6,030,025
国都等補助金②	9,911,308	0	3,147,534
本年度差額	△ 282,214	966	△ 4,221
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 282,214	966	△ 4,221
本年度末純資産残高③	132,720	△ 29,575	793,894

<前年比で増減が大きい科目>

- ① 税込等 (国保) 4,531,187千円 (前年比 ▲8,087,089千円)
 ▶ 制度改正により、前期高齢者交付金、共同事業交付金が削除されたことに伴い減少
- ② 国等補助金 (国保) 9,911,308千円 (前年比 +5,569,539千円)
 ▶ 制度改正により、都支出金の交付対象経費・交付率等が変更されたことに伴い増加
- ③ 本年度末純資産残高 (国保) 132,720千円 (前年比 ▲282,213千円)
 ▶ 純行政コストの減少と、制度改正に伴う財源の減少

(4)資金収支計算書

青梅市 平成30年度 特別会計

【様式第4号】

資 金 収 支 計 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,618,456	3,065,640	9,184,514
業務費用支出	637,171	170,272	403,321
人件費支出	160,588	38,888	187,694
物件費等支出	247,315	130,164	187,080
支払利息支出	0	0	0
その他の支出	229,269	1,220	28,546
移転費用支出	13,981,285	2,895,369	8,781,194
補助金等支出①	13,981,285	2,889,207	8,781,091
社会保障給付支出	0	0	100
他会計への繰出支出	0	6,162	3
その他の支出	0	0	0
業務収入	14,446,347	3,067,839	9,178,938
税金等収入②	4,497,833	2,942,396	6,025,580
国都等補助金収入③	9,911,308	0	3,147,534
使用料及び手数料収入	0	0	0
その他の収入	37,206	125,443	5,825
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	△ 172,109	2,199	△ 5,576
【投資活動収支】			
投資活動支出	0	0	77,594
基金積立金支出	0	0	77,594
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	64,000
基金取崩収入	0	0	64,000
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	0	0	△ 13,594
【財務活動収支】			
財務活動支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	0	0	0
本年度資金収支額	△ 172,109	2,199	△ 19,170
前年度末資金残高	232,866	5,513	104,241
本年度末資金残高	60,757	7,712	85,071
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	60,757	7,712	85,071

<前年比で増減が大きい科目>

- ① 補助金等支出（国保） 13,981,285千円（前年比 ▲2,351,672千円）
 - ▶ 制度改正により歳出科目に変更があり、全体として減少
- ② 税金等支出（国保） 4,497,833千円（前年比 ▲8,088,897千円）
 - ▶ 制度改正により、前期高齢者交付金、共同事業交付金が削除されたことに伴い減少
- ③ 国都等補助金収入（国保）9,911,308千円（前年比 +5,569,539千円）
 - ▶ 制度改正により、都支出金の交付対象経費・交付率等が変更されたことに伴い増加

3. 平成30年度 青梅市の財務書類

青梅市 平成30年度 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,494,228	固定負債	36,981,401
有形固定資産	176,847,993	地方債	31,197,610
事業用資産	98,824,598	長期未払金	0
土地	73,426,036	退職手当引当金	5,738,431
立木竹	392,096	損失補償等引当金	0
建物	78,186,223	その他	45,360
建物減価償却累計額	△ 56,180,953	流動負債	3,631,667
工作物	10,671,967	1年内償還予定地方債	2,877,469
工作物減価償却累計額	△ 7,709,966	未払金	3,647
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	495,968
航空機	0	預り金	178,569
航空機減価償却累計額	0	その他	76,015
その他	0	負債合計	40,613,069
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	39,196	【純資産の部】	
インフラ資産	76,560,327	固定資産等形成分	186,172,784
土地	36,292,217	余剰分（不足分）	△ 39,240,825
建物	643,519		
建物減価償却累計額	△ 560,350		
工作物	100,977,188		
工作物減価償却累計額	△ 63,021,940		
その他	640,919		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,588,774		
物品	3,133,358		
物品減価償却累計額	△ 1,670,289		
無形固定資産	124,579		
ソフトウェア	124,579		
その他	0		
投資その他の資産	5,521,656		
投資及び出資金	1,704,707		
有価証券	0		
出資金	1,704,707		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	453,126		
長期貸付金	0		
基金	3,419,532		
減債基金	0		
その他	3,419,532		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 55,709		
流動資産	5,050,799		
現金預金	1,104,980		
未収金	267,462		
短期貸付金	0		
基金	3,678,555		
財政調整基金	3,678,555		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 198		
資産合計	187,545,028	純資産合計	146,931,959
		負債・純資産合計	187,545,028

行政コスト計算表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,072,106
業務費用	18,862,608
人件費	6,516,073
職員給与費	5,242,693
賞与等引当金繰入額	495,968
退職手当引当金繰入額	402,387
その他	375,026
物件費等	11,743,360
物件費	7,324,949
維持補修費	530,649
減価償却費	3,886,148
その他	1,615
その他の業務費用	603,175
支払利息	212,442
徴収不能引当金繰入額	53,569
その他	337,164
移転費用	28,209,498
補助金等	5,084,025
社会保障給付	17,211,975
他会計への繰出金	5,879,606
その他	33,893
経常収益	2,529,940
使用料及び手数料	1,041,991
その他	1,487,949
純経常行政コスト	44,542,165
臨時損失	257,872
災害復旧事業費	56,008
資産除売却損	201,863
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	27,678
資産売却益	27,678
その他	0
純行政コスト	44,772,359

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	148,787,276	186,955,475	△ 38,168,199
純行政コスト (△)	△ 44,772,359	/	△ 44,772,359
財源	42,812,279	/	42,812,279
税金等	27,229,421	/	27,229,421
国都等補助金	15,582,858	/	15,582,858
本年度差額	△ 1,960,080	/	△ 1,960,080
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 887,454	887,454
有形固定資産等の増加		2,802,734	△ 2,802,734
有形固定資産等の減少		△ 4,174,755	4,174,755
貸付金・基金等の増加		1,476,651	△ 1,476,651
貸付金・基金等の減少		△ 992,083	992,083
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	104,763	104,763	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,855,317	△ 782,691	△ 1,072,626
本年度末純資産残高	146,931,959	186,172,784	△ 39,240,825

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,223,033
業務費用支出	15,013,535
人件費支出	6,682,258
物件費等支出	7,872,698
支払利息支出	212,442
その他の支出	246,137
移転費用支出	28,209,498
補助金等支出	5,084,025
社会保障給付支出	17,211,975
他会計への繰出支出	5,879,606
その他の支出	33,893
業務収入	44,644,128
税収等収入	27,251,995
国都等補助金収入	14,912,599
使用料及び手数料収入	1,049,477
その他の収入	1,430,057
臨時支出	85,707
災害復旧事業費支出	56,008
その他の支出	29,699
臨時収入	3,662
業務活動収支	1,339,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,101,201
公共施設等整備費支出	2,795,915
基金積立金支出	1,222,452
投資及び出資金支出	41,834
貸付金支出	41,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,558,416
国県等補助金収入	666,597
基金取崩収入	705,807
貸付金元金回収収入	41,000
資産売却収入	144,122
その他の収入	890
投資活動収支	△ 2,542,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,083,793
地方債償還支出	3,006,913
その他の支出	76,879
財務活動収入	3,652,378
地方債発行収入	3,652,378
その他の収入	0
財務活動収支	568,585
本年度資金収支額	△ 635,150
前年度末資金残高	1,561,561
本年度末資金残高	926,411
前年度末歳計外現金残高	149,952
本年度歳計外現金増減額	28,618
本年度末歳計外現金残高	178,569
本年度末現金預金残高	1,104,980

第3部 財政の健全化へ向けて

1. 財政指標

(1) 経常収支比率

前年度から0.9ポイントの上昇

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	94.3%	97.5%	96.7%	100.1%	98.7%	99.6%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のような容易に縮減できない経常的経費に充当された一般財源の割合を示すものです。

数値が低いほど、市が自由に使える財源が多く、新たな市民ニーズに応える余力があるといえます。

平成30年度は、前年度に比べ0.9ポイント増の99.6%となり、財政の硬直化がさらに進んだ状況となりました。

(2) 財政力指数

前年度から0.007ポイントの減少

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.868	0.867	0.874	0.880	0.882	0.875

地方公共団体の財政力を示す指数で、地域の特性を考慮し一定のルールにもとづいて算出した税収等の見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除した数値の過去3か年の平均値で表します。

この値が1を超えると、普通交付税が交付されず、不交付団体（富裕団体）となります。

平成30年度は、前年度比0.007ポイント減の0.875となりました。

🔗 財政用語 CHECK

財政指標 自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。
平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。

(3) 健全化判断比率

すべての比率において、基準を下回る

項目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.98%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.98%	30.00%
実質公債費比率	2.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

実質赤字比率

[実質赤字額（一般会計等）の割合]

黒字のため「-」

黒字比率は、前年度に比べ
2.62ポイント減の3.15%

連結実質赤字比率

[実質赤字額（一般会計+特別会計）の割合]

黒字のため「-」

黒字比率は、前年度に比べ
4.99ポイント減の37.81%

実質公債費比率（3か年平均）

[地方債償還に要する一般財源等の割合]

「2.7%」

前年度に比べ
0.3ポイント減

将来負担比率

[一般会計等で見込まれる将来負担の割合]

「-」

充当可能財源等が
将来負担額を上回ったため

平成30年度決算から算出した市の各指標は、いずれも基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。しかしながら、毎年多額の市債を発行（借入）しなければ財政運営が厳しく、健全化判断比率が良好であっても安心はできません。

なお、この基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

2. 財政の見通しについて

市税は横ばいだが、社会保障費等が増加傾向にあり、厳しい状況

将来の財政収支を正確に見通すことは難しい面もありますが、中長期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、市の最上位計画である「第6次青梅市総合長期計画」で、過去のデータから伸び率を算出し、令和4年度までの財政の見通しを推計しています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	2～4年度合計
歳入	513億円	523億円	524億円	1,560億円
市税	196億円	194億円	195億円	585億円
国庫支出金	94億円	97億円	100億円	291億円
都支出金	79億円	78億円	78億円	235億円
諸収入	16億円	16億円	16億円	48億円
地方債	26億円	29億円	28億円	83億円
その他	101億円	109億円	107億円	317億円
歳出	513億円	525億円	525億円	1,563億円
義務的経費	282億円	287億円	290億円	859億円
人件費	74億円	74億円	71億円	219億円
扶助費	178億円	182億円	187億円	547億円
公債費	30億円	31億円	32億円	93億円
投資的経費	25億円	25億円	25億円	75億円
繰出金	49億円	51億円	52億円	152億円
その他	156億円	162億円	158億円	476億円

歳入面では、根幹を占める市税収入について、一般財源の大幅な増収は見込めない状況にあると推計しています。また、国庫支出金については、増加を見込んでいます。

歳出面では、社会保障費の増加や子育て支援施策の拡充等に伴い、扶助費については特に増加が続く見込みです。また、人件費については、定年退職予定者数を反映し、職員数を推計した上で、今後は減少していく見込みとなっています。

令和3年度と4年度は、歳入と歳出にかい離があり、厳しい財政状況ではありますが、真に必要性・緊急性の高い事業に重点的に予算を配分するため平成30年3月に策定された「青梅市行財政改革推進プラン」にもとづき、限られた財源の効果的・効率的な活用を図りながら、行財政改革に取り組み、将来の新たな行政需要および大規模災害や急激な経済変動などに対応できるよう努めていきます。

青梅市では、青梅市公式ホームページや広報紙で、下記の財政情報を公表しています。

■ 公式ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp/soshiki/4/15300.html>

記事ID 15300（ホームページトップページの「記事IDでさがす」欄に入力）

- 予算関係資料
 予算の概要等、予算書、予算編成方針等
- 決算関係資料
 決算の概要等、決算書および行政報告書、
 健全化判断比率および資金不足比率報告書、
 財務書類、財政白書

■ 広報おうめ（※広報でのお知らせ時期は前後することがあります。）

- 当初予算
 4月15日号
- 上半期財政状況
 12月15日号
- 下半期財政状況
 6月15日号

青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和2年6月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1-11-1
TEL：0428-22-1111（代表）

